

中国「反外国制裁法」Q&A

～日本企業が直面するリスクと留意点～

講師 ^{うがじん たかし} 宇賀神 崇 氏 森・濱田松本法律事務所
弁護士(日本・ニューヨーク州) 元香港登録外国弁護士

販売期間 2022年11月30日(水)まで

(2022年7月19日(火)収録;約2時間)

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

ここ数年米国を含む欧米諸国と中国との対立が激化する中で、ウクライナ危機により欧米・日本がロシアに対し強い制裁措置を講じるなど、各国は法制度を武器にした制裁の応酬を演じています。中国は、米国を含む諸外国の制裁措置に対抗すべく、様々な法令を制定し、特に「反外国制裁法」によって広く外国への対抗措置を可能とする法整備を行いました。欧米の対中制裁と中国の対抗措置のはざま、日本企業はいわば「踏み絵」を迫られている状況ですが、その状況は、ロシアに対する制裁とそれに対する中国の態度によって、より混迷を極めていきます。

そこで、本セミナーでは、中国・香港法務に従事してきた講師が、米国その他欧米諸国・日本の法令・動向と、中国のこれまでの法令・動向を幅広く押さえつつ、また近時のウクライナ危機にも目配せしつつ、反外国制裁法を、米中対立のさなかに生きる日本企業が持つ疑問に対する Q&A 形式で解説します。

第1部 米中対立の近時の動向と世界情勢の新たな展開

1 米国の動向

- ・米国輸出管理規則 (EAR)
- ・グローバル・マグニツキー法
- ・香港政策法・香港人権法・香港自治法等
- ・米ドルペッグ など

2 米国以外の諸国の動向

3 中国の動向

- ・輸出管理規制法
- ・信頼懸念エンテティリスト規定
- ・外国法・措置不当域外適用阻止弁法 など

4 反外国制裁法

5 近時の動き -ウクライナ危機をめぐって

第2部 Q & A 反外国制裁法

- ・反外国制裁法の影響を気にすべき日本企業の特徴は？
- ・中国の対抗措置が取られた場合、日本企業は何をすべきで、何をすべきでないか？
- ・中国の対抗措置に違反した場合のペナルティは？ 実際のところのリスクは？
- ・香港・マカオへの影響は？ など

【講師紹介】

中国・香港を含む中華圏+αをフィールドとする弁護士。日・英・中3か国語を駆使しながら、中国・香港法務、人事労務のほか、国際紛争、各種訴訟業務等、幅広い企業法務に従事。2010年東京大学法学部卒業、2012年東京大学法科大学院修了、2016年中国对外経済貿易大学高級ビジネス中国語課程修了、2019年米国ジョージタウン大学LLM修了、2019年香港の法律事務所 Gall Solicitors 執務。

『実務中国労働法 日中対比で学ぶ最新労務管理』(経団連出版)、『香港 国家安全維持法のインパクト』(日本評論社)、『中国経済六法 2020年版』(日本国際貿易促進協会)ほか著作多数。中国・香港に関するセミナー多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2022年11月30日（水）まで

※収録日：2022年7月19日（火）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

25,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

中国「反外国制裁法」Q&A

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2022年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード* 399a (Law-k900399a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。